

第43期 報告書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

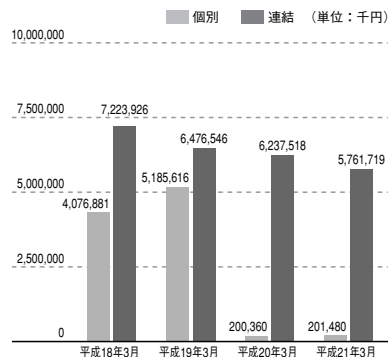


TOKATSU

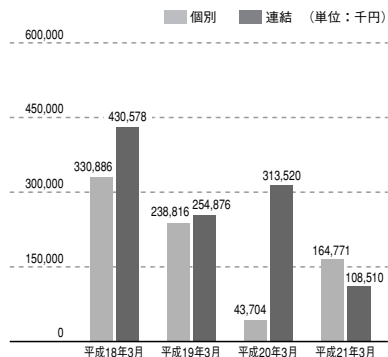
株式会社 東葛ホールディングス

財務ハイライト

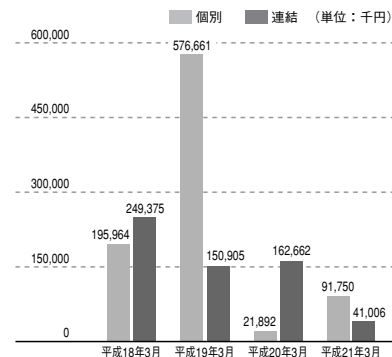
売上高



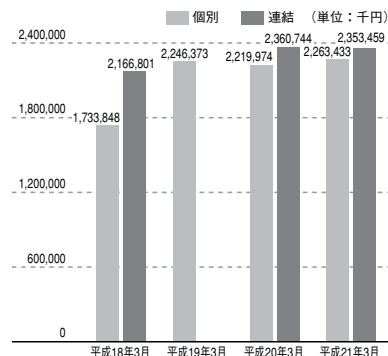
経常利益



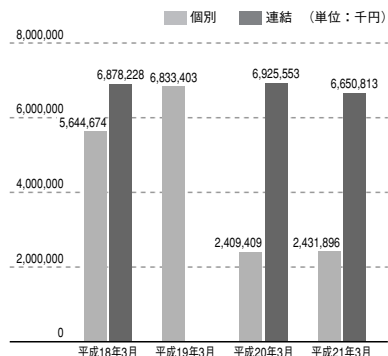
当期純利益



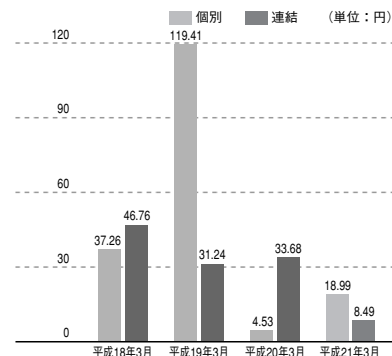
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結
売 上 高 (千円)	4,076,881	7,223,926	5,185,616	6,476,546	200,360	6,237,518	201,480	5,761,719
経 常 利 益 (千円)	330,886	430,578	238,816	254,876	43,704	313,520	164,771	108,510
当 期 純 利 益 (千円)	195,964	249,375	576,661	150,905	21,892	162,662	91,750	41,006
純 資 産 額 (千円)	1,733,848	2,166,801	2,246,373	—	2,219,974	2,360,744	2,263,433	2,353,459
総 資 産 額 (千円)	5,644,674	6,878,228	6,833,403	—	2,409,409	6,925,553	2,431,896	6,650,813
1株当たり当期純利益 (円)	37.26	46.76	119.41	31.24	4.53	33.68	18.99	8.49

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社の第43期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループの中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界の当連結会計年度の状況は、車両耐久性の向上による保有年数の長期化に加えて、上期は高騰が続けたガソリン価格、下期になりますと米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機による景気の急速な悪化の影響から、特に下期においては前年対比30%を超過する大幅な落ち込みとなる月があるなど、消費者の車両購入マインドの冷え込みが顕著に現れた年となりました。国内自動車販売は登録車（普通自動車）の販売は6期連続、届出車（軽自動車）の販売も2期連続のそれぞれ減少となりました。

当社は、新車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる企業体質を目指し、平成19年4月に持株会社体制への移行を行い、本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業を株式会社ホンダカーズ東葛へ、中古車の販売事業を株式会社ティーエスシーへ分割いたしました。また、平成20年4月には株式会社東葛プランニングを設立し、生命保険・損害保険代理店業関連事業を継承させる新設分割を行いました。

当社グループの第43期の業績は大変厳しい結果となりましたが、自動車販売関連事業においては、経済対策として3月27日に成立いたしました平成21年度税制改正（通称エコカー減税）及び補正予算に盛り込まれました環境対応車普及促進策（新車購入補助金）により、販売環境に改善が見込め、また、生命保険・損害保険代理店業関連事業においても、手数料収入の増加や初期投資が一巡することなどにより、改善が見込める見通しであります。

今後も株主の皆様のご期待にお応えできるようグループを挙げて努力してまいります。何卒ご理解と支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

石根 俊之

事業紹介

(平成21年3月31日現在)

株式会社東葛ホールディングスは平成20年4月1日をもって、生命保険・損害保険代理店業関連事業を新設会社である株式会社東葛プランニングに継承させ、株式会社東葛ホールディングスを持株会社とする分社型新設分割を行いました。

当社は、平成19年4月に会社分割により持株会社体制に移行し、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を推進し、新規事業への進出など新しい成長戦略を策定・実行することを可能といたしました。具体的には、成長戦略の一環として、当社グループの特性を活かした生命保険・損害保険代理店業関連事業の拡大を視野に入れ分社化をいたしました。これは、当社がグループ全体の経営管理及び戦略立案等に専念するとともに、意思決定の迅速化や、新たな成長戦略を策定していく上で最良と判断したことによります。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社3社により構成されることとなり、従来自動車販売関連事業の単一事業部門でありましたが、今回生命保険・損害保険代理店業関連事業を加え、2事業部門に関係する事業を営むこととなりました。当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業

新車販売部門

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

普通自動車 (登録車)	レジェンド、アコード、アコードツアラー、S2000、CR-V、オデッセイ、ステップワゴン、ステップワゴンスパダ、ストリーム、パートナー、フィット、フリード、インスパイア、エリシオン、エリシオンプレステージ、エディックス、エアウェイブ、シビック、シビックハイブリッド、クロスロード、インサイト
軽自動車 (届出車)	ライフ、バモス、バモスホビオ、ゼスト、ゼストスパーク、アクティバン、アクティトラック

取扱車種



ODYSSEY



INSIGHT

中古車販売部門

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市と我孫子市の各1店舗に加え、昨年7月流山市に新店舗を開設し、現在は3店舗を出店しております。主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（オートテラス松戸、オートテラス我孫子）、全メーカーの中古車を取り扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。又、商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

サービス部門

株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシーはそれぞれ自動車の車検・点検整備並びに鈑金修理等の整備事業及び用品販売も行っております。いずれも店舗に併設する形で株式会社ホンダカーズ東葛は9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）1工場は認証工場の資格を取得。）、株式会社ティーエスシーは3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

その他の部門

株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシーはそれぞれ自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っております。自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。又、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市と柏市に各1店舗を出店しております。この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせる提案をする保険ショップであります。株式会社ベンチャーリンクの子会社である株式会社リンクトラストがフランチャイザーであり、当社はフランチャイジーとして取り組んでおります。



FIT



FREED

営業の概況

営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済環境は、上期においては世界的に原油価格や原材料価格が高騰を続け、下期においては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が、实体经济にも影響を及ぼし深刻な後退局面を迎えました。

当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、国内新車販売台数が前年割れを繰り返し、特に下期においては30%を超す大幅な落ち込みとなる月があるなど厳しい環境でございました。平成20年度の国内新車販売台数は4,700,778台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年比11.6%減）となりました。

当社は、新車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる企業体質を目指し、平成19年4月に持株会社体制への移行を行い、本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業を株式会社ホンダカーズ東葛へ、中古車の販売事業を株式会社ティーエスシーへ分割いたしました。また、平成20年4月には株式会社東葛プランニングを設立し、生命保険・損害保険代理店業関連事業を継承させる新設分割を行いました。

当社は連結子会社を統括する持株会社であることから、当社の売上は連結子会社3社からの手数料収入のみとなります。当期の売上高は2億1百万円（前期比0.6%増）、営業利益は54百万円（前期比24.0%増）、経常利益は1億64百万円（前期比277.0%増）、当期純利益は91百万円（前期比319.1%増）となりました。

この主な要因といたしましては、連結子会社からの配当金によるものでありますが、一方で連結子会社である株式会社東葛プランニングの業績並びに今後の業績見込みを鑑み、投資損失引当金繰入額を特別損失に計上をしております。

当社は持株会社のため、単体数字のみでは実体を正しく把握することが難しいと思われます。当社は会社法上の大会社に該当しておりませんので連結計算書類作成は義務付けられておりませんが、当社を含めましたグループ全体の実体をご理解いただくため、適宜ご参考といたしまして、連結数字にも触れながらご説明させていただきますと存じます。

連結での売上高は57億61百万円（前期比7.6%減）、営業利益は1億39百万円（前期比55.5%減）、経常利益は1億8百万円（前期比65.4%減）、当期純利益は41百万円（前期比74.8%減）となりました。

この主な要因といたしましては、連結子会社である株式会社東葛プランニングにおいて、手数料収入が当初予想を下回り、出店費用等の初期投資が予想以上にかさみました。また、今後の事業見通し等を勘案し、既存1店舗を閉鎖したことに伴う費用を店舗閉鎖損失として特別損失に計上をしております。

会社が対処すべき課題

当社は会社分割により持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことになりました。連結子会社を含めたグループとして考えますと、少子高齢化による免許人口の減少、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、ガソリン価格の上昇等による車両維持費の増大などが購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。また、他メーカーだけでなくホンダ販売店同士のより厳しい競合状態が続くことが予想されます。

このような状況の中で、他の販売店との差別化を図りながら、本業である自動車販売以外でも安定して利益を出せる企業体質を構築していくかが今後の大きな課題となってきております。

株主の皆様におかれましては何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成21年3月31日現在	前 期 平成20年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	67,154	73,441
現金及び預金	9,553	20,835
繰延税金資産	2,528	2,942
立替金	—	48,671
未収入金	53,942	—
その他の	1,130	990
固 定 資 産	2,364,742	2,335,968
有形固定資産	10,858	4,233
工具、器具及び備品	10,858	4,233
無形固定資産	7,847	544
ソフトウェア	7,303	—
電話加入権	544	544
投資その他の資産	2,346,035	2,331,191
関係会社株式	2,249,862	2,163,499
繰延税金資産	95,470	56,292
差入保証金	—	32,000
役員退職積立金	81,429	72,318
その他	5,636	7,080
投資損失引当金	△86,363	—
資 産 合 計	2,431,896	2,409,409
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	13,053	37,216
未払金	3,984	18,067
未払費用	1,434	1,906
未払法人税等	3,516	12,019
預り金	1,207	1,041
賞与引当金	2,910	4,181
固 定 負 債	155,410	152,218
役員退職慰労引当金	155,410	152,218
負 債 合 計	168,463	189,434
(純資産の部)		
株 主 資 本	2,263,433	2,219,974
資 本 金	210,300	210,300
資 本 剰 余 金	199,711	199,711
資 本 準 備 金	199,711	199,711
利 益 剰 余 金	1,853,746	1,810,288
利 益 準 備 金	20,250	20,250
その他利益剰余金	1,833,496	1,790,038
特別償却準備金	—	439
別途積立金	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金	253,496	209,599
自 己 株 式	△325	△325
純 資 産 合 計	2,263,433	2,219,974
負 債 純 資 産 合 計	2,431,896	2,409,409

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	前 期 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
売 上 高	201,480	200,360
売 上 総 利 益	201,480	200,360
販売費及び一般管理費	147,316	156,673
営 業 利 益	54,164	43,686
営 業 外 収 益	110,607	1,339
営 業 外 費 用	—	1,321
経 常 利 益	164,771	43,704
特 別 損 失	87,556	303
税引前当期純利益	77,215	43,401
法人税、住民税及び事業税	24,227	17,648
法 人 税 等 調 整 額	△38,762	3,860
当 期 純 利 益	91,750	21,892

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表

株主資本等変動計算書 当期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準 備 金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成20年3月31日 残高	210,300	199,711	199,711	20,250	439	1,580,000	209,599	1,810,288
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し					△439		439	－
剰余金の配当							△48,292	△48,292
当期純利益							91,750	91,750
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△439	－	43,897	43,458
平成21年3月31日 残高	210,300	199,711	199,711	20,250	－	1,580,000	253,496	1,853,746

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	
平成20年3月31日 残高	△325	2,219,974	2,219,974
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し		—	—
剰余金の配当		△48,292	△48,292
当期純利益		91,750	91,750
事業年度中の変動額合計	—	43,458	43,458
平成21年3月31日 残高	△325	2,263,433	2,263,433

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成21年3月31日現在	前 期 平成20年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	3,733,721	4,123,654
現金及び預金	669,034	807,928
受取手形及び売掛金	2,556,020	2,655,893
たな卸資産	—	344,878
商品及び製品	210,371	—
繰延税金資産	21,941	31,734
その他の資産	276,354	283,219
固 定 資 産	2,894,070	2,801,898
有形固定資産	2,291,519	2,243,212
建物及び構築物	413,630	400,146
機械装置及び運搬具	170,950	145,758
土地	1,689,171	1,689,171
その他の資産	17,766	8,135
無形固定資産	13,249	5,945
投資その他の資産	589,301	552,741
長期貸付金	141,390	128,752
繰延税金資産	88,316	79,968
差入保証金	211,158	210,254
その他の資産	157,436	142,765
貸倒引当金	△9,000	△9,000
繰延資産	23,021	—
開業費	23,021	—
資 産 合 計	6,650,813	6,925,553
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	3,624,839	3,910,301
買掛金	383,632	591,282
短期借入金	2,795,151	2,693,641
1年以内償還予定社債	30,000	30,000
1年以内返済予定長期借入金	36,224	22,275
未払法人税等	4,702	137,047
賞与引当金	39,895	41,675
その他の負債	335,233	394,379
固 定 負 債	672,514	654,506
社債	90,000	120,000
長期借入金	162,992	109,927
退職給付引当金	17,452	16,417
役員退職慰労引当金	193,776	184,834
長期前受収益	208,292	223,327
負 債 合 計	4,297,354	4,564,808
(純資産の部)		
株 主 資 本	2,353,459	2,360,744
資本剰余金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	1,943,773	1,951,058
自己株式	△325	△325
純 資 産 合 計	2,353,459	2,360,744
負債純資産合計	6,650,813	6,925,553

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	前 期 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
売 上 高	5,761,719	6,237,518
売 上 原 価	4,395,460	4,778,864
売 上 総 利 益	1,366,259	1,458,654
販売費及び一般管理費	1,226,650	1,144,653
営 業 利 益	139,608	314,001
営 業 外 収 益	11,791	44,244
営 業 外 費 用	42,889	44,724
経 常 利 益	108,510	313,520
特 別 損 失	9,880	19,715
税金等調整前当期純利益	98,629	293,805
法人税、住民税及び事業税	56,178	142,675
法 人 税 等 調 整 額	1,444	△11,533
当 期 純 利 益	41,006	162,662

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	前 期 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△127,922	479,921
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△101,203	△87,117
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	90,232	△242,587
現金及び現金同等物の 増 加 額 (△減少額)	△138,894	150,217
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	807,928	657,711
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	669,034	807,928

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表 株式の状況

(平成21年3月31日現在)

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成20年3月31日 残高	210,300	199,711	1,951,058	△325	2,360,744	2,360,744
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△48,292		△48,292	△48,292
当期純利益			41,006		41,006	41,006
連結会計度中の変動額合計	—	—	△7,285	—	△7,285	△7,285
平成21年3月31日 残高	210,300	199,711	1,943,773	△325	2,353,459	2,353,459

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

発行可能株式総数	16,920,000株
発行済株式の総数	4,830,000株
株 主 数	534名

大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
齋 藤 國 春	1,865,000株	38.62%
あいおい損害保険株式会社	225,000	4.66
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66
株式会社しんあいコーポレーション	225,000	4.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000	3.11
林 未 香	100,000	2.07
稲 田 麻 衣 子	100,000	2.07
東葛ホールディングス従業員持株会	100,000	2.07
野 村 證 券 株 式 会 社	99,000	2.05
株 式 会 社 千 葉 銀 行	75,000	1.55

株式の所有者別分布状況

区 分	持 株 数	人 数
金 融 機 関	690,000株	5名
事業会社・その他法人	257,000	10
外 国 人	9,000	1
個 人 ・ そ の 他	3,763,058	514
金融商品取引業者	110,942	4

(注) 出資比率は自己株式(800株)を控除して計算しております。

会社概要

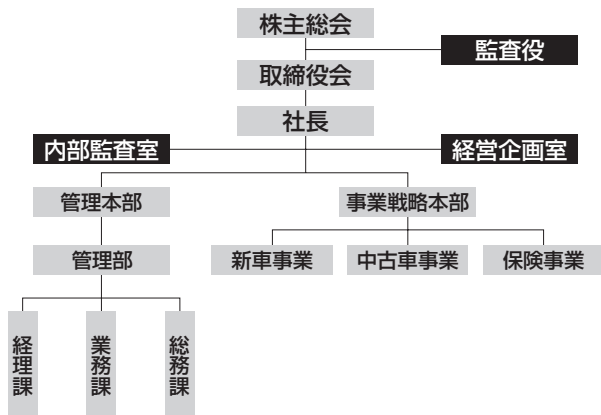
(平成21年3月31日現在)



会社概要

会 社 名	株式会社東葛ホールディングス
本 社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよヶ丘3-21-1 TEL 047-346-1190 (代表)
設 立	昭和44年1月
資 本 金	2億1,030万円
売 上 高	2億148万円
従 業 員 数	9名 (男子8名、女子1名)
事 業 内 容	連結子会社の事業活動の支配・管理
取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行、千葉銀行
役 員	代表取締役会長 齋 藤 國 春 (平成21年6月25日現在) 代表取締役社長 石 塚 俊 之 取締役副社長 松 下 吉 孝 常務取締役 吉 井 徹 取締役 伊 藤 淳 一 取締役 飯 田 裕 康 監査役 川 合 高 久 監査役 羽多埜 静 夫

組織図



会社の沿革

昭和44年 1 月	株式会社不二ホンダを設立
昭和45年 3 月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和45年11月	千葉県我孫子市に我孫子店開設
昭和47年11月	中古車センターを千葉県柏市南柏に開設
昭和48年 3 月	本田技研工業株式会社の販売店網整備により専門店制度発足 専門店の資格取得
昭和49年 1 月	ホンダ販売店の店格制度確立 トップランクのL店資格取得
昭和49年11月	千葉県松戸市五香に五香店開設
昭和50年 5 月	本社工場が指定工場 (民間車検場) の資格取得
昭和51年 5 月	千葉県柏市に柏店開設
昭和53年 6 月	千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
昭和54年 8 月	千葉県松戸市ニツ木に中古車センターを移転
昭和54年10月	千葉県松戸市小金きよヶ丘に本社を移転
昭和54年11月	柏店移転計画により同一商圈内にある我孫子店閉鎖
昭和56年 6 月	コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
昭和60年 2 月	商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
昭和60年10月	千葉県柏市に柏店を移転
平成 2 年12月	千葉県白井市に千葉ニュータウン店開設
平成13年 2 月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
平成13年 3 月	千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷店開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併
平成19年 4 月	会社分割により、新車事業を株式会社ホンダカーズ東葛 (現・連結子会社)、中古車事業を株式会社ティーエスシー (現・連結子会社) へ承継し、持株会社に移行 商号を株式会社東葛ホールディングスに変更
平成20年 3 月	千葉県松戸市にライフサロン松戸西口店開設
平成20年 4 月	会社分割により、保険事業を株式会社東葛プランニング (現・連結子会社) へ承継

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
上記基準日 毎年3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
公告掲載URL <http://www.tkhd.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う)
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ		[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料） ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	